

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月5日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯野 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 大島 忠司 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,292,397	△0.3	56,363	△5.3	65,446	△4.5	42,330	8.2
2023年3月期第3四半期	1,296,723	19.4	59,515	△37.5	68,522	△32.0	39,122	△41.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期120,733百万円(△13.7%) 2023年3月期第3四半期139,954百万円(△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	42.70	42.69
2023年3月期第3四半期	39.48	39.46

(注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	2,440,422	1,071,047	42.7	1,050.39
2023年3月期	2,296,018	964,564	40.8	945.27

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期1,041,214百万円 2023年3月期 936,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2024年3月期	—	8.00	—		
2024年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760,000	3.1	82,000	△3.3	90,000	△5.3	57,000	0.9	57.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	1,014,381,817株	2023年3月期	1,014,381,817株
2024年3月期3Q	23,113,255株	2023年3月期	23,179,622株
2024年3月期3Q	991,234,026株	2023年3月期3Q	990,910,132株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2024年3月期 第3四半期	12,924	564	654	423	42.70
2023年3月期 第3四半期	12,967	595	685	391	39.48
増減額	△43	△32	△31	32	
増減率	△0.3%	△5.3%	△4.5%	8.2%	

当社グループは、2030年までの長期ビジョンである「成長から進化へ」をグループ基本方針に据え、「環境問題への取り組み -Sustainability-」、「収益向上への取り組み -Profitability-」、「製品開発への取り組み -Green Innovation-」を推進しています。その長期ビジョンのマイルストーンとして2022年度から2024年度を対象とする中期経営計画において、連結営業利益1,500億円以上の達成、また連結純利益1,000億円以上の安定的な継続を目指しています。

具体的な取り組みとしては、当社グループは気候変動問題への対応として温室効果ガス削減や森林による二酸化炭素純吸収量の拡大を推進するなど、環境問題への対応に継続して取り組むと同時に、最適生産体制の構築等を通じた既存事業の深化・海外パッケージング事業や環境配慮型製品等の有望事業の伸長を図り、事業価値を高めていきます。2023年10月には、「収益向上への取り組み -Profitability-」の一環として、世界に先駆けて環境規制が進む欧州においてパッケージング事業の基盤を構築することを目的に、包装・包装廃棄物規制に関連したリサイクル及び脱プラスチックの分野で最先端の原材料加工技術を保有するWalki社（本社：フィンランド）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。さらに、紙づくり・森づくりで培った多様なコア技術をベースに、環境配慮型素材・製品をはじめとした木質由来の新製品・新素材等の開発・早期事業化を進め、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」企業として、社会へ貢献してまいります。

また、2023年12月に「企業価値向上に向けた取り組み」を公表しました。長期的企業価値向上とパーパスに基づいた社会的使命の遂行に向けて、資本効率性の改善と持続的成長につながる取り組みを推進するとともに情報発信を強化していきます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内では価格修正の実施等を行ったものの、主にニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.の被災影響やパルプ市況悪化により、前年同四半期を43億円（△0.3%）下回る12,924億円となりました。

営業利益は、国内では物価上昇に伴う消費抑制を受けた減販等の影響を価格修正やコストダウン等で補いましたが、主に海外でのパルプ市況の悪化により、前年同四半期を32億円（△5.3%）下回る564億円となりました。経常利益は、前年同四半期を31億円（△4.5%）下回る654億円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を26億円（4.0%）上回る668億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を32億円（8.2%）上回る423億円となりました。

当社グループの海外売上高比率については前年同四半期を4.1ポイント下回る34.5%となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2023年 3月期 第3四半期	2024年 3月期 第3四半期	増減率	2023年 3月期 第3四半期	2024年 3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	5,945	6,124	3.0%	4	155	3,714.2%
	機能材	1,676	1,739	3.8%	120	70	△41.7%
	資源環境ビジネス	3,240	2,712	△16.3%	477	171	△64.2%
	印刷情報メディア	2,077	2,265	9.1%	△47	121	—
	計	12,937	12,839	△0.8%	554	517	△6.8%
その他		2,423	2,376	△2.0%	67	47	△30.1%
計		15,361	15,215	△0.9%	622	564	△9.3%
調整額(注)		△2,394	△2,291		△27	△0	
合計		12,967	12,924	△0.3%	595	564	△5.3%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・ 商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業 他

〈生活産業資材〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.0%増収の6,124億円、営業利益は同3,714.2%増益の155億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボール、白板紙、家庭紙等、多くの品種において物価上昇に伴う消費抑制により販売数量は減少しましたが、価格修正の実施により、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつの売上高は、子供用おむつは前年並み、大人用おむつは前年に対し増収となりました。

海外事業では、東南アジア・オセアニアで更なる事業の拡大に注力しており、段ボール原紙は、2021年10月に稼働した新マシンの稼働率向上により、東南アジアで販売数量は増加しましたが、市況の悪化により、売上高は前年に対し減収となりました。段ボールは、オセアニアで価格修正を実施したものの、東南アジアにおける需要低迷により、売上高は前年に対し減収となりました。紙おむつは、マレーシアでの拡販により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈機能材〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.8%増収の1,739億円、営業利益は同41.7%減益の70億円となりました。

国内事業では、特殊紙は電子部品の需要低迷を受けて剥離原紙・剥離紙の販売数量は落ち込みましたが、戦略商品である通販向けヒートシール紙等の拡販や価格修正の実施により、売上高は前年に対し増収となりました。感熱紙は2022年下期から継続している顧客在庫調整により販売数量は減少しましたが、価格修正の実施により、売上高は増加しました。

海外事業では、感熱紙は需要低迷、金利上昇等による在庫削減の動きが顕在化し、販売数量は前年に対し減少しましたが、価格修正の実施等により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比16.3%減収の2,712億円、営業利益は同64.2%減益の171億円となりました。

国内事業では、溶解パルプの堅調な販売や、徳島での2022年12月のバイオマス発電所稼働開始による増収もありましたが、木材事業で建設・梱包用の木材需要が低調に推移したことなどもあり、売上高は前年並みとなりました。

海外事業では、パルプ事業及び木材事業は、パルプ市況の悪化に加え、ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd. が2023年2月にサイクロン被害を受け、製造設備等が復旧途上であることにより、売上高は前年に対し減収となりました。

〈印刷情報メディア〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比9.1%増収の2,265億円、営業利益は同168億円増益の121億円となりました。

国内事業では、新聞用紙、印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しているものの、価格修正の実施により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、ゼロコロナ政策終了後の経済回復が鈍く、売上高は前年並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、現金及び預金の増加に加え、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日だった影響等による受取手形、売掛金及び契約資産の増加、また、円安の進行による為替換算差もあり、前連結会計年度末に対し1,444億円増加し、24,404億円となりました。負債は有利子負債等が減少しましたが、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日だった影響等による支払手形及び買掛金等の増加に加え、円安の進行による為替換算差もあり、前連結会計年度末に対し379億円増加し、13,694億円となりました。純有利子負債残高(有利子負債－現金及び現金同等物等)は前連結会計年度末に対し398億円減少し、6,914億円となりネットD/Eレシオ(純有利子負債残高/純資産残高)は0.6倍となりました。純資産は為替換算調整勘定や利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に対し1,065億円増加し、10,710億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月7日の決算短信で公表した通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,774	80,237
受取手形、売掛金及び契約資産	377,368	389,099
有価証券	6,299	6,471
商品及び製品	117,473	121,942
仕掛品	23,510	25,939
原材料及び貯蔵品	140,337	142,326
その他	74,696	56,161
貸倒引当金	△1,791	△2,422
流動資産合計	788,670	819,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	216,045	222,625
機械装置及び運搬具（純額）	407,869	425,062
土地	242,287	244,700
その他（純額）	342,031	399,567
有形固定資産合計	1,208,234	1,291,956
無形固定資産		
のれん	11,868	19,203
その他	14,119	15,483
無形固定資産合計	25,988	34,686
投資その他の資産		
投資有価証券	180,067	195,670
その他	95,029	100,190
貸倒引当金	△1,972	△1,837
投資その他の資産合計	273,124	294,023
固定資産合計	1,507,347	1,620,666
資産合計	2,296,018	2,440,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,176	268,161
短期借入金	226,739	177,275
コマーシャル・ペーパー	86,000	75,000
未払法人税等	16,643	14,689
引当金	7,337	8,560
その他	99,174	114,658
流動負債合計	687,070	658,345
固定負債		
社債	155,000	155,000
長期借入金	320,599	370,800
引当金	6,344	7,321
退職給付に係る負債	53,537	55,253
その他	108,900	122,653
固定負債合計	644,383	711,028
負債合計	1,331,453	1,369,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	85,892	85,728
利益剰余金	607,593	636,768
自己株式	△12,949	△12,911
株主資本合計	784,418	813,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,573	53,722
繰延ヘッジ損益	474	1,220
土地再評価差額金	5,716	5,716
為替換算調整勘定	85,253	149,404
退職給付に係る調整累計額	19,514	17,684
その他の包括利益累計額合計	152,531	227,748
新株予約権	134	111
非支配株主持分	27,480	29,721
純資産合計	964,564	1,071,047
負債純資産合計	2,296,018	2,440,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,296,723	1,292,397
売上原価	1,044,241	1,045,220
売上総利益	252,482	247,176
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	103,879	93,511
従業員給料	42,014	44,827
その他	47,072	52,473
販売費及び一般管理費合計	192,966	190,813
営業利益	59,515	56,363
営業外収益		
受取利息	1,013	1,856
受取配当金	3,105	3,324
為替差益	10,407	10,225
持分法による投資利益	—	2,336
その他	7,229	5,567
営業外収益合計	21,756	23,310
営業外費用		
支払利息	4,875	5,242
持分法による投資損失	782	—
その他	7,091	8,984
営業外費用合計	12,749	14,227
経常利益	68,522	65,446
特別利益		
受取保険金	417	4,651
その他	1,124	4,823
特別利益合計	1,541	9,475
特別損失		
災害による損失	52	6,297
訴訟損失引当金繰入額	2,007	—
子会社整理損失	1,352	—
その他	2,443	1,836
特別損失合計	5,856	8,133
税金等調整前四半期純利益	64,208	66,788
法人税、住民税及び事業税	19,177	20,544
法人税等調整額	4,745	2,437
法人税等合計	23,923	22,981
四半期純利益	40,284	43,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,162	1,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,122	42,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	40,284	43,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,295	11,141
繰延ヘッジ損益	△975	703
為替換算調整勘定	92,372	65,467
退職給付に係る調整額	△1,965	△1,375
持分法適用会社に対する持分相当額	1,942	989
その他の包括利益合計	99,669	76,927
四半期包括利益	139,954	120,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,015	117,690
非支配株主に係る四半期包括利益	2,938	3,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。